

日本林業

発行：一般社団法人 日本林業協会
〒 112-0004
東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル3階
TEL. 03-6801-8931 FAX. 03-6801-8932
編集・発行人 島田 泰助協会からの
情報提供は

- 一般向け情報誌

『森林と林業』

毎月25日発行

- 会員向け情報誌

『協会報日本林業』

毎月5日発行

いずれも土日祭日は
繰り下げ発行となります。「(自) 林政対策委員会」がこれまでの議論を総括
多くの議員が出席し今後の方向性について熱心に審議

去る令和6年4月2日（火）午前8時から、「林政対策委員会」が自民党本部702号室で開催されました。

冒頭、中谷元委員長なかにげんが挨拶に立たれ、「『育てて、伐って、使って、植える』というサイクルによりサステナブルな供給体制を確立し、儲かる林業を実現していくことが重要。」と述べられました。

続いて、江藤拓総合農政調査会長えとうたくから、「我が国の林業にとって“植えること”が重要であり、国際的な約束を守るためにも、森林・林業関係予算をしっかりと確保していく必要がある」と挨拶されました。

さらに、細田健一農林部会長ほそだけんいちから、「日本の森林は“宝の山”。潜在力が発揮されるよう頑張っていく。」とのご挨拶がありました。

次に、議題に入り、『国産材の持続的かつ安定的な利用・供給体制の実現に向けた検討方向について』の資料に基づき林野庁から説明が行われました。この資料では、まず、我が国の森林・林業の現状と課題が述べられ、これらを解決するための種々の制度や方策、支援措置などの内容が説明されるとともに、これまで2月22日、27日、3月7日の3回にわたって行われた自治体や事業者等からのヒアリング結果が紹介されました。続いて、1月から3月までの会議を通して「いただいた主な意見」が示され、これを踏まえた「具体的な検討の方向性」について、3つの区分に基づいた説明が行われました。

注：3つの区分ごとの「主な意見」と「政策の方向性」は以下の表を参照ください。

その後、質疑応答に入りました。多くの出席議員からの主な意見としては、「小規模森林の集積が不可欠。所有者不明森林の探索に取り組んだ133市町村に対し、実際に公告を実施したのは6市町という状況は、探索により所有者が見つかり公告まで進まなかったのか、公告の手続きに原因があるのか、手続きの更なる簡素化の可能性はあるのか。4月1日から施行された“相続登記の義務化”は追い風になるのか。」「低層非住宅の木造化が、なぜ進まないのか分析が必要。伐採・造林の一貫作業の普及に当たっての課題は何か。」「非住宅の木造・木質化が進まない。地方では中高層でなく4階以下のビルを木造化しようという“木四プロジェクト”というのがあったが進捗状況はどうか。建築士や設計士への普及が重要。また地方の工務店が取り組める工法の開発状況はどうか。」「林業収支の試算において、伐採・造林の一貫作業にするとどのくらい下げられるのか？黒字になるのか。一貫作業が難しいような条件不利なところについては、更なる補助額の引上

目次:

「(自)林政対策委員会」 がこれまでの議論 を総括	1 ~ 4
国会・業界 行事日程(3月)	5 ~ 7

げが必要ではないか。再造林率が3割というのは由々しき事態。」「低コスト造林の取組みは重要だが、従事者の賃金は人材確保の点からも上げていくべき。製材業は重要な担い手であり、川上、川下だけでなく川中の支援も重要。」「林業従事者数の減少傾向の中、将来の姿と照らし合わせて、必要となる従事者数は足りているのか。地元の中小製材業者は厳しい状況。是非とも川中対策を。J-クレジット制度は一挙には進まないだろうが努力して欲しい。」「木造・木質化に関する設計士のノウハウが不足している。地元の町立体育館が落成したが、設計者・施工者等に対する研修が重要。下刈り作業が大変と聞く。牛の林間放牧も一つの対策として考えてもらいたい。木造建築のコストや耐火の観点で改善して欲しい。」などの活発な意見が出され、林野庁、国交省から回答がなされました。

質疑応答が終わった後、若林^{わかばやし}洋平事務局次長からの発言で団体からの出席者に発言が求められました。

まず、日本林業経営者協会^{きつかわしげもと}の吉川重幹会長から、「木材製品の価格が上がっても山元の立木価格はほとんど上がらない。これでは持続可能な木材生産はできない。山元に資金が還元される仕組み作りが重要。」との発言があり、続いて全国木材組合連合会^{すがのやすのり}の菅野康則会長から、「住宅着工数の減少等から需要が落ち込み。経済安全保障の観点からも国産材供給の確立が不可欠であり、一層の補助事業の拡充等が必要。」と発言されました。続いて、日本林業協会^{しまだたいすけ}の島田泰助会長から、「再造林率3割の改善のためには、山元の立木価格を引き上げていく方策が必要であり、我々は“立木市場”の創設による持続可能な木材供給体制に挑戦していくことが重要と公表したところ。持続可能性の確かな木材を使っていこうとする需要者は必ずおり、国民運動として展開していくことが不可欠。」と発言され、続いて、全国森林組合連合会^{とみやまひろし}の富山洋専務理事から、「森林整備に引き続き取り組むとともに、人材確保や地域の林業振興などを積極的に進めていく方針であり、一層の予算確保等でご支援いただきたい。」と発言しました。

最後に中谷委員長から、「本日も大変重要で貴重な質疑応答や発言があった。これらを踏まえて今後の林政の方向性を整理し、具体的な対策に結び付けていきたい。」との強い決意が示され、盛会のうちに委員会を終了しました。

1. 森林の経営管理の集積・集約化の促進

■ これまでいただいた主な御意見

- 小規模・分散している森林や、所有者不明森林の集約化を進めることが必要。森林所有者の意識が異なるため、団地的に森林整備を進めることができない。
- 所有者が分からない森林や、要らないから引き取ってくれと言われる森林への対応が必要。
- 森林経営管理制度について、所有者の意向確認、境界の明確化、集積計画・配分計画の策定までに長い時間を要している。特例措置も、事務処理量が多く、手を出しにくい。
- 森林経営管理制度について、都道府県ごとに進捗にばらつきがあるのではないかと。また、県がサポートセンターを作るなど都道府県や市町村も頑張っているが、市町村職員が少ないことは危機的状況である。
- 境界明確化や地籍調査において、リモートセンシング技術は実効性のある対策として期待。林業適地か不適地か、境界も含めてデータの把握・活用を推進すべき。
- 野生生物の生息環境をどう作るのか、森林経営の観点からも方向性を見せてもらいたい。

森林の経営管理の集積・集約化の促進のため、以下について議論を深めるべきではないか。

- 市町村や林業事業者、川中・川下事業者等の地域関係者が協議して、地域一体となった取組の推進
- 森林経営管理制度の実行体制確保のため市町村の事務負担の軽減

2. 集積・集約化の受け皿の育成・森林の循環利用の促進

■ これまでいただいた主な御意見

- 伐期を迎え、国土強靱化のためにも強い山林をつくらなければならない。
- 再造林が進んでいないのは、所有者に利益を還元できていないことや所有者への働きかけが不足していることが原因ではないか。山を循環させるのはもはや所有者ではない。
- 林業をどうやって将来に、持続的につなげていくか。収益性が確保できれば安心して林業が続けられ、持続性も確保できる。
- 森林経営管理制度について、森林組合も意欲と能力のある林業経営体として、地域で連携しながら取組を推進していく必要がある。
- 小規模な事業体ほど労働安全にける経費と時間が少なく、安全意識が低いのではないか。事業者の意識改革を進めてもらいたい。



集積・集約化の受け皿の確保と森林の循環利用（再造林、保育を含む）のため、以下について議論を深めるべきではないか。

- 森林の循環利用に責任を持って取り組むことができる者の育成
- こうした者への経営管理の集積・集約化

12

3. 木材利用の更なる拡大

■ これまでいただいた主な御意見

- 人口減少に伴い、新設住宅着工戸数も減少傾向にあり、需要拡大に向けた施策を考えてもらいたい。
- 従来から公共建築物の木造化を推進してきているが、これからは民間建築物の木造化・木質化を進めていくことが重要。
- 山元還元にも寄与するよう、国産材の安定供給に向けて、ICT技術も活用したサプライチェーン構築の対策を考えてもらいたい。
- 国産材の利用拡大に向けて、注文に即対応できるようストックを持つことやJAS材活用への支援に取り組むべきではないか。
- 建築物木材利用促進協定では、国産材の優先的な利用を想定し、財政的な優遇も措置しているため、使われるよう取り組んでももらいたい。



木材利用の更なる拡大のため、以下について議論を深めるべきではないか。

- 建築物木材利用促進協定を締結した企業等による木材利用の一層推進
- 川上から川下までのサプライチェーンの構築

18



多くの国会議員でほぼ満席の状態



発言する林経協の吉川^{きっかわ}会長



発言する全木連の菅野^{すがの}会長



発言する林業協会の島田^{しまだ}会長



発言する全森連の富山^{とみやま}専務

令和 6年 3月 国会の動き

《国会関連》

- 1日（金）衆 予算委員会
令和6年度総予算 集中審議（内外の諸課題）
- 2日（土）衆 予算委員会
令和6年度総予算 集中審議（内外の諸課題）
- 4日（月）参 予算委員会
令和6年度総予算 基本的質疑（1日目）
- 5日（火）参 予算委員会
令和6年度総予算 基本的質疑（2日目）
- 6日（水）参 予算委員会
令和6年度総予算 一般質疑（1日目）
- 7日（木）参 予算委員会
令和6年度総予算 一般質疑（2日目）
- 8日（金）参 予算委員会
令和6年度総予算 集中審議（政治資金問題等を含む内外の諸課題）
- 11日（月）参 予算委員会
令和6年度総予算 一般質疑（3日目）
- 12日（火）参 予算委員会
令和6年度総予算 公聴会
- 12日（火）衆・参 農林水産委員会
大臣所信聴取
- 13日（水）衆 農林水産委員会
大臣所信に対する質疑
- 13日（水）参 予算委員会
令和6年度総予算 集中審議（外交・安全保障等を含む内外の諸課題）
- 14日（木）衆 災害対策特別委員会
大臣所信聴取令和6年度防災関係予算の概要説明能登半島地震について松村防災担当大臣から説明・聴取
- 15日（金）参 予算委員会
委嘱審査の議決令和6年度総予算 集中審議（農業・地方等を含む内外の諸課題）
- 18日（月）参 予算委員会
令和6年度総予算 集中審議（こども政策・社会保障等を含む内外の諸課題）
- 19日（火）参 予算委員会
令和6年度総予算 一般質疑（4日目）
- 21日（木）衆 農林水産委員会
特定農産加工法案 質疑
- 21日（木）参 農林水産委員会
大臣所信に対する質疑

令和 6年 3月 業界の動き

- 1日（金）山梨県
「第17回本田静六賞」の受賞者（「伊佐ホームズ（株）」代表取締役・伊佐裕氏）を発表
林野庁
「令和6年能登半島地震」被災地での国直轄災害復旧事業7カ所を公表
農林水産省
住友林業（株）の森林経営計画の大臣認定取り消し
- 6日（水）北海道森林管理局
道内の苗木生産事業者9社と「コンテナ苗安定需給協定」を締結
- 7日（木）農山漁村男女共同参画推進協議会
令和5年度「農山漁村女性活躍表彰」の林野庁長官賞（特定非営利活動法人「郷の息吹（宮崎県美郷町）」）、全国森林組合連合会長賞（秋田県林業女性会議（秋田市））を表彰
日本木材輸出振興協会
「令和5年度木材製品輸出拡大実行戦略推進事業企業連携型木材製品輸出促進モデル・実証的な輸出取組実施成果報告会」を開催
- 8日（金）政府
令和6年度「第18回みどりの学術賞」の授与者2名（西村いく子氏（京大名誉教授）、横張真氏（東京大学大学院教授））を発表
- 14日（木）（自）総合農林政策調査会・農林部会・林政対策委員会合同会議
「令和4年度 国の機関における木材利用の状況について（報告）」及び「令和5年度 建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況の取りまとめ（案）について（報告）」を聴取
- 15日（金）日本住宅・木材技術センター
「工務店等支援体制の構築セミナー」を開催
生活クラブ連合会
初の「森林フォーラム」を開催
大日本山林会

令和 6年 3月 国会の動き

- 22日（金）参 農林水産委員会
令和6年度農林水産関係予算説明
令和6年度総予算 委嘱審査
- 25日（月）参 予算委員会
令和6年度総予算 集中審議（岸田内閣の
基本姿勢）
- 26日（火）衆 本会議
食料・農業・農村基本法案 趣説・質疑
- 26日（火）参 予算委員会
令和6年度総予算 一般質疑（5日目）
- 27日（水）参 予算委員会
令和6年度総予算 集中審議（内外の諸課題）
- 28日（木）参 予算委員会
令和6年度総予算 締めくくり質疑

《政党関連》

- 6日（水）公 令和6年能登半島地震災害対策本部
①前回（第9回）の災対本部で出た要望への
回答（関係省庁）
- 7日（木）自 政調、法務部会・厚生労働部会・
外国人労働者等特別委員会合同会議
1. 出入国管理及び難民認定法等の一部を
改正する法律案
【条文審査】
2. 出入国管理及び難民認定法及び外国人
の技能実習の適正な実施及び技能実習生の
保護に関する法律の一部を改正する法律案
【条文審査】
- 7日（木）自 東日本大震災復興加速化本部総会
1. 『第2期復興・創生期間』以降における
東日本大震災か
らの復興の基本方針」中間見直しについて
2. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構「燃料
デブリ取り出し工法評価小委員会」について
- 7日（木）自 政調、林政対策委員会
(1) 特定技能制度の対象分野の追加等につ
いて（林野関係）
- 7日（木）自 政調、離島・半島振興特別委員会
1. 令和6年度離島振興関係予算案について
2. 令和6年度半島振興関係予算案について
3. 半島振興法の概要について
4. 半島振興小委員会の設置について
- 8日（金）自 政調、環境部会、環境・温暖化

令和 6年 3月 業界の動き

- 令和5年度林業経営「創意工夫」受
賞者2件（田口房国氏、天竜林業研
究会）を発表
日本住宅・木材技術センター
「工務店等支援体制の構築セミナー」
開催
- 18日（月）農林中金総合研究所
令和5年度「第10回農中森力（もり
ぢから：公益信託農林中金森林再生）
基金」助成先7件を公表
品川区・高知県・高知県木材協会
「土佐材」に関する「木材利用促進等
に関する協定」を締結
全国木材組合連合会
「外構部の木質化対策支援事業 企画
提案型実証事業及び内外装木質化等
の効果実証事業」に関する成果報告
会を開催
- 19日（火）日本住宅・木材技術センター
「中規模ビル・ホテルの木造化セミ
ナー」を開催
- 25日（月）聞き書き甲子園実行委員会
「第22回聞き書き甲子園フォーラム」
を開催
- 26日（火）農林中金総合研究所
「生態系サービスの持続的利用を旨
した農林水産業由来カーボンクレ
ジットの高付加価値化」フォーラム
を開催
- 29日（金）政府
「林業、木材産業」の特定技能制度対
象分野への追加を閣議決定
林野庁
「生物多様性を高める林業経営指針」
を初めて策定
- 31日（日）フォレスター・ギャザリング
「能登半島地震から3ヶ月－現地報告
と震災復興の経験から考えるこれか
ら－（オンラインセミナー）」を開催

令和 6年 3月 国会の動き

- 対策調査会合同会議
1. 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案（仮称）【条文審査】
 2. 第六次環境基本計画案の検討状況について
- 8日（金）公 東日本大震災復興加速化本部、復興・防災部会合同会議
「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」の3年目見直し（案）について
- 8日（金）公 環境部会
1. 原子力規制委員会委員の国会同意人事【審査】
 2. 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案【条文審査】
 3. 第六次環境基本計画案の検討状況について
- 8日（金）公 法務部会、外国人材の受入れ対策本部合同会議
・ 出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律案について（法案審査）
・ 出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律案について（法案審査）
- 12日（火）公 令和6年能登半島地震災害対策本部
①前回（第10回）の災対本部で出た要望への回答（関係省庁）
- 13日（水）自 政調、鳥獣被害対策特別委員会・鳥獣捕獲緊急対策議員連盟・鳥獣食肉利活用推進議員連盟
（1）鳥獣被害対策の取組状況と今後の推進について
（2）鳥獣被害対策・ジビエ等関連予算令和6年度概算決定等について
- 14日（木）自 政調、総合農林政策調査会・農林部会・林政対策委員会合同会議
（1）令和4年度 国の機関における木材利用の状況について（報告）
（2）令和5年度 建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況の取りまとめ（案）について（報告）
- 14日（木）自 政調、総合農林政策調査会・農林部会・林政対策委員会合同会議
- （1）令和5年度 食料・農業・農村白書（骨子案）について
 - （2）令和5年度 森林・林業白書（骨子案）について
- 18日（月）自 政調、外国人労働者等受入れに関する合同会議
1. 特定技能制度の受入れ見込数の再設定及び対象分野等の追加に関する検討状況について関係各部会より報告（厚生労働部会、農林部会、水産部会、経済産業部会、国土交通部会）
 2. 「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針の一部変更」案及び「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針の一部変更」案について出入国在留管理庁より説明
- 19日（火）公 令和6年能登半島地震災害対策本部
①前回（第11回）の災対本部で出た要望への回答（関係省庁）
- 21日（木）公 外国人材の受入れ対策本部
特定技能制度の受入れ見込数の再設定及び対象分野等の追加の件
- 22日（金）自 政調、過疎対策特別委員会
1. 「令和6年度過疎対策予算（案）」関係省庁ヒアリング
 2. 「能登半島地震における被災地への支援等」について
- 26日（火）自 政調、水産部会・水産総合調査会 合同会議
（1）能登半島地震現地視察について（報告）
（2）日ロさけ・ます漁業交渉について（報告）
- 26日（火）自 政調、環境・温暖化対策調査会
提言骨子（案）について
- 27日（水）公 令和6年能登半島地震災害対策本部
①復旧・復興支援本部（22日）で発表された新たな施策の説明（内閣府防災）
①前回（第12回）の災対本部で出た要望への回答（関係省庁）
②被災現場からの要望事項などについて質疑応答（関係省庁）